

生産活動収支状況確認表

様式 1

法人名	社会福祉法人熊本県手をつなぐ育成会	事業所名	ハリウッド
定員	10人	担当者氏名	深水 克彦
電話番号	0964-34-3339	E-mail	hollywood@biscuit.ocn.ne.jp

対象月	生産活動 収入額 【A】	生産活動 必要経費 【B】	生産活動 収支 【C=A-B】	利用者の 賃金及び工賃総額 【D】	達成率 【E=C/D】	総利用者数 【F】	利用者の 総労働時間 【G】	利用者の 平均労働時間 【H=G/F】
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(人)	(時間)	(時間)
30年度	※1	※2	入力不要	※3	入力不要	※4	※5	入力不要
4月	13,842	693,398	-679,556	0	0.0%	159	795	5.0
5月	160,114	1,661,709	-1,501,595	585,915	-256.3%	164	830	5.1
6月	129,700	1,158,151	-1,028,451	611,710	-168.1%	161	804	5.0
7月	156,961	1,190,451	-1,033,490	592,548	-174.4%	166	834	5.0
8月	1,273,823	1,497,386	-223,563	614,658	-36.4%	146	735	5.0
9月	1,123,001	1,591,304	-468,303	541,695	-86.5%	158	790	5.0
10月	2,277,648	1,287,729	989,919	582,230	170.0%	167	835	5.0
11月	1,448,361	1,667,857	-219,496	636,270	-34.5%	159	795	5.0
12月	1,280,774	1,536,476	-255,702	605,790	-42.2%	165	825	5.0
1月	1,304,412	1,270,934	33,478	628,650	5.3%	150	750	5.0
2月	1,386,591	1,513,203	-126,612	571,500	-22.2%	159	795	5.0
3月	4,546,963	2,146,050	2,400,913	1,194,046	201.1%	137	688	5.0
合計	15,102,190	17,214,648	-2,112,458	7,165,012	-29.5%	1,891	9,476	5.0

31年度	⇒前年度通年での生産活動実績のない事業所(新規指定後1年以内等)のみ、直近までの実績を以下に記載してください。							
4月			0		0.0%			0.0
R1.5月			0		0.0%			0.0
R1.6月			0		0.0%			0.0
合計	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0

※1 原則として収入が発生した月の金額を計上する。(例:当月実績分が翌月に支払われる場合は当月分に計上)。

特定求職者雇用開発助成金等の各種雇用関係助成金は含めない。

※2 生産活動に要する原材料費及びその他経費(光熱水費、交通費、燃料費等)を計上する。利用者賃金及び工賃を除く。

※3 原則として賃金及び工賃が発生した月の金額を計上する。最低賃金(最低賃金の減額特例を適用する利用者については当該賃金額)に基づき利用者に支払った額。

社会保険料等事業主負担分を含める。

※4 各月の延べ利用者数(利用者の当該月に勤務した日数の合計)。

※5 利用者の当該月に勤務した労働時間の合計。小数点第1位は切捨て。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成 30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月 31日

事業所名	ハリウッド	法人名	社会福祉法人熊本県手をつなぐ育成会
担当者氏名	深水 克彦	代表者氏名	川村 隼秋 印
住所	宇城市松橋町豊福 2 2 5 - 1	電話番号	0964-34-3339

(単位：円)

勘定科目		合計	唐揚げ等製造販売	
収益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計 (A)	15,102,190	15,102,190	
費用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	
	当期就労支援事業製造原価	7,332,889	7,332,889	
	当期就労支援事業仕入高	0	0	
	合計	7,332,889	7,332,889	
	期末製品(商品)棚卸高	100,426	100,426	
	差引	7,232,463	7,232,463	
就労支援事業販管費	2,817,173	2,817,173		
就労支援事業活動費用計 (B)		10,049,636	10,049,636	
就労支援事業活動増減差額 (A-B)		5,052,554	5,052,554	

就労支援事業活動増減差額 (A-B)	5,052,554	(C)
利用者賃金及び工賃総額	7,165,012	(D)
差引額 (C-D)	-2,112,458	(E)

1 指定基準条例第180条第2項違反の有無 (いずれかを○で囲んでください)

① 違反している (E < 0円)

② 違反していない (E ≥ 0円)

①の場合は、以下書類を提出してください。

i) 経営改善計画【様式3】

ii) 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等【様式4-1又は4-2】

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

様式 3

事業所名称	ハリウッド		代表者氏名	沼田 宗生	
事業所所在地	宇城市松橋町豊福225-1				
連絡先	電話番号	0964-34-3339		FAX番号	0964-34-3393
職員数	5人	定員	10人	利用者数	7人 (うち身体 知的 7人 精神 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人			設立年月日	昭和63年4月19日
改善計画期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 昼食弁当の配達販売が主力となっている。競合する事業者も多く、大幅に材料費を削減すると顧客離れが進むとの判断から、大幅な削減はできなかった。経費率の低い唐揚げのテイクアウトや新商品も大幅な売り上げ増にはならなかった。	(具体的改善策) 収益率の高いメニューの販売を伸ばす必要がある。唐揚げの販売やイベント販売などの売り上げ伸ばすことで、経費の割合を売上額の50%に近づけていく。 また、収益率の高い新たなメニューの開発も検討する。
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
唐揚げ及び弁当の販売、祭りなどでの出店販売、道の駅などでの委託販売などを行っている。電話注文による昼食弁当の配達主力となっているが、競合する事業者も多いため、原材料費の割合が高く経費率を押し上げている。初めて、売り上げが前年を下回ったため新規顧客獲得も困難になってきたと推察される。	唐揚げのテイクアウトや店内メニューの飲み物などの売り上げ拡大を試みたが増加とはなっていない。消費税率増税も控えているため、弁当の販売価格を上げるとともに引き続き収益率の高いメニューの売り上げ拡大を目指す。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
15,102,190円	15,706,800円
(主な費目) 唐揚げの売上、弁当の売上、店舗飲食の売上、イベント売上、委託販売	(積算根拠) 30年度売り上げの約4%増

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
10,049,636円	9,141,600円
(主な費目) 経費が売上額の66.5%となっている。	(積算根拠) 平成31年度は、経費を売り上げの58.2%に削減する。

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
5,052,554円	6,565,200円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
7,165,012円	6,563,800円
(積算根拠) 利用者8人の延労働時間4,788時間×最低賃金額737円=3,528,756円 利用者8人の延労働時間4,688時間×最低賃金額762円=3,572,256円 法定福利費 64,000円	(積算根拠) 平均利用者数7人×平均労働時間5時間×平均利用日数20日 延労働時間700時間×最低賃金額762円=533,400円 ×6か月=3,200,400円 延労働時間700時間×最低賃金額787円=550,900円 ×6か月=3,305,400円 法定福利費 58,000円

事業所代表者署名欄

㊞

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
経費削減	経費率が高い	平成31年4月から	販売価格を値上げし、経費率を下げる。
商品開発	収益率が高いメニューが少ない	平成31年4月から	収益率が高い新たなメニューを開発する。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成31年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	14,400	166,600	134,900	163,300	1,324,800	1,168,000	2,368,800	1,506,300	1,332,100	1,356,600	1,442,100	4,728,900	15,706,800
費用	就労支援事業販売原価	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	6,578,400
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	548,200	6,578,400
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	213,600	2,563,200
	就労支援事業活動費用計	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	761,800	9,141,600
	就労支援事業活動増減差額	-747,400	-595,200	-626,900	-598,500	563,000	406,200	1,607,000	744,500	570,300	594,800	680,300	3,967,100	6,565,200
	支払い賃金総額	533,400	533,400	533,400	533,400	533,400	533,400	550,900	550,900	550,900	550,900	550,900	608,900	6,563,800

(前年度実績)

平成30年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
収益	就労支援事業収益														
	就労支援事業活動収益計	13,842	160,114	129,700	156,961	1,273,823	1,123,001	2,277,648	1,448,361	1,280,774	1,304,412	1,386,591	4,546,963	15,102,190	
費用	就労支援事業販売原価	578,879	544,747	427,588	461,983	691,156	810,267	529,899	781,950	648,021	413,602	639,484	704,887	7,232,463	
	期首製品(商品)棚卸高												112,449	112,449	
	当期就労支援事業製造原価	578,879	544,747	427,588	461,983	691,156	810,267	529,899	781,950	648,021	413,602	639,484	692,864	7,220,440	
	当期就労支援事業仕入高														
	期末製品(商品)棚卸高													-100,426	-100,426
	就労支援事業販管費	114,519	531,047	118,853	135,920	191,572	239,342	175,600	249,637	282,665	228,682	302,219	247,117	2,817,173	
	就労支援事業活動費用計	693,398	1,075,794	546,441	597,903	882,728	1,049,609	705,499	1,031,587	930,686	642,284	941,703	952,004	10,049,636	
	就労支援事業活動増減差額	-679,556	-915,680	-416,741	-440,942	391,095	73,392	1,572,149	416,774	350,088	662,128	444,888	3,594,959	5,052,554	
	支払い賃金総額	0	585,915	611,710	592,548	614,658	541,695	582,230	636,270	605,790	628,650	571,500	1,194,046	7,165,012	

【前年度の経営改善計画取組状況】

事業所名称	ハリウッド			代表者氏名	沼田 宗生		
事業所所在地	宇城市松橋町豊福 2 2 5 - 1						
連絡先	電話番号	0964-34-3339			FAX番号	0964-34-3393	
職員数	5人	定員	10人	利用者数	7人 (うち身体 知的 7人 精神 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人				設立年月日	昭和63年4月19日	
改善計画期間	平成31年 4月 1日 ~ 令和2年 3月31日 (1年間とすること)						

<留意事項(平成31年度提出用)>

「(改善)計画期間」は、原則として前年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)とする。

ただし、前年度の経営改善計画書において計画期間を年度途中から設定していた場合は、当該開始時期から1年間でも可。その場合でも、実績欄については、前年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の内容を記載すること。

1 前年度の経営改善計画の取組結果について

取組(改善)ができた事項	取組(改善)ができなかった又は不十分だった事項	取組(改善)ができなかった又は不十分だった理由
・65歳の利用者が退職したため総賃金額は目標を達成することができた。	・売り上げ目標を達成することができなかった。 ・経費の削減については目標の53.6%を達成することができなかった。	・売り上げは、順調に伸びていたが、新規の顧客獲得が難しくなってきた。 ・昼食の弁当の売り上げが中心だが、製造原価が高く経費率の削減には反映できず、経費率が低い唐揚げについては、大幅な売り上げ増とはならなかった。

2 計画取組を通じた達成率の推移(※Excelでは入力不要)

計画期間前の達成率(%) 【C1/D1】	計画目標上の達成率(%) 【C2/D2】	達成率実績 【C3/D3】
66%	100%	71%

3 生産活動に係る事業の収入額

前年度の経営改善計画書から転記		今年度の経営改善計画書(「現在」欄)から転記
計画期間前の収入額	計画期間を通じて達成すべき収入額(目標)	計画期間の収入額(実績)
15,293,894 円	15,688,000 円	15,102,190 円

4 生産活動に伴う必要経費

前年度の経営改善計画書から転記		今年度の経営改善計画書(「現在」欄)から転記
計画期間前の経費	計画期間を通じて見込まれる経費(目標)	計画期間の経費(実績)
10,339,795 円	8,380,000 円	10,049,636 円

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

前年度の経営改善計画書から転記		今年度の経営改善計画書(「現在」欄)から転記
計画期間前の「収入ー経費」 【C1】	計画期間後の「収入ー経費」(目標) 【C2】	計画期間後の「収入ー経費」(実績) 【C3】
4,954,099 円	7,308,000 円	5,052,554 円

6 利用者の総賃金額

前年度の経営改善計画書から転記		今年度の経営改善計画書(「現在」欄)から転記
計画期間前の支払い総賃金額 【D1】	計画期間後の支払い総賃金額(目標) 【D2】	計画期間後の支払い総賃金額(実績) 【D3】
7,533,424 円	7,293,000 円	7,165,012 円